

平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 12 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 幸家 秀男 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	3,497	2.9	846	△0.8	630	7.3
28 年 3 月期第 1 四半期	3,396	4.7	853	36.4	587	25.1

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 626 百万円 (△20.8%) 28 年 3 月期第 1 四半期 791 百万円 (△4.6%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 3 月期第 1 四半期	185	72	—	—
28 年 3 月期第 1 四半期	173	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	672,315	40,918	6.0
28 年 3 月期	663,800	40,393	6.0

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 40,898 百万円 28 年 3 月期 40,372 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,100	△26.6	700	△32.7	206	25
通 期	2,100	8.2	1,400	15.5	412	51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期第1Q	3,400,000株	28年3月期	3,400,000株
29年3月期第1Q	6,298株	28年3月期	6,218株
29年3月期第1Q	3,393,732株	28年3月期第1Q	3,394,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6
(1) 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期損益の概況【単体】	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【連結・単体】	7
(3) 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	8
(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況【単体】	8～9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日）の経営成績について、経常収益は、投資有価証券利回りの低下により有価証券利息配当金は減少しましたが、貸出金増加に伴う貸出金利息が増加したほか、貸倒引当金戻入益により、前年同期比 1 億 1 百万円増加の 34 億 97 百万円となりました。

経常費用は、平成 27 年 10 月に竣工した新本店ビルに係る減価償却費の増加等により、前年同期比 1 億 8 百万円増加の 26 億 51 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 7 百万円減少の 8 億 46 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 42 百万円増加の 6 億 30 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 1 四半期連結会計期間末（平成 28 年 6 月 30 日）における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比 85 億 14 百万円増加の 6,723 億 15 百万円、純資産は、前連結会計年度末比 5 億 24 百万円増加の 409 億 18 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人・法人預金の増加により、前連結会計年度末比 87 億 45 百万円増加の 6,259 億 49 百万円となりました。

貸出金は、消費者ローンは増加しましたが、地方公共団体向け貸出、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比 121 億 51 百万円減少の 4,339 億 12 百万円となりました。

有価証券は、債券の償還等により、前連結会計年度末比 40 億 85 百万円減少の 1,743 億 13 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

平成 29 年 3 月期通期の連結業績予想は、平成 28 年 5 月 11 日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	27,824	49,749
コールローン及び買入手形	112	324
有価証券	178,398	174,313
貸出金	446,063	433,912
外国為替	1,081	3,169
その他資産	2,044	2,262
有形固定資産	10,221	10,228
無形固定資産	781	760
繰延税金資産	3	4
支払承諾見返	708	666
貸倒引当金	△3,440	△3,076
資産の部合計	663,800	672,315
負債の部		
預金	617,203	625,949
借入金	900	400
その他負債	2,258	2,188
賞与引当金	476	198
退職給付に係る負債	706	656
役員退職慰労引当金	126	120
睡眠預金払戻損失引当金	52	49
利息返還損失引当金	13	13
偶発損失引当金	96	69
繰延税金負債	864	1,085
支払承諾	708	666
負債の部合計	623,407	631,397
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	27,570	28,098
自己株式	△22	△22
株主資本合計	35,304	35,833
その他有価証券評価差額金	4,955	4,960
退職給付に係る調整累計額	112	104
その他の包括利益累計額合計	5,067	5,065
非支配株主持分	21	19
純資産の部合計	40,393	40,918
負債及び純資産の部合計	663,800	672,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
経常収益	3,396	3,497
資金運用収益	2,672	2,657
(うち貸出金利息)	2,324	2,328
(うち有価証券利息配当金)	339	322
役務取引等収益	357	319
その他業務収益	254	189
その他経常収益	112	331
経常費用	2,542	2,651
資金調達費用	152	142
(うち預金利息)	152	142
役務取引等費用	239	262
その他業務費用	-	4
営業経費	2,119	2,205
その他経常費用	31	36
経常利益	853	846
税金等調整前四半期純利益	853	846
法人税、住民税及び事業税	136	8
法人税等調整額	131	209
法人税等合計	268	217
四半期純利益	585	628
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	630

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	585	628
その他の包括利益	205	△2
その他有価証券評価差額金	210	5
退職給付に係る調整額	△4	△7
四半期包括利益	791	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	627
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成29年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成29年3月期 第1四半期損益の概況 【単体】

コア業務純益は、投資信託販売の減少による役務取引等収益が減少したほか、営業経費が増加したことなどにより、前年同期比1億83百万円減少の3億67百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金戻入益は増加しましたが、コア業務純益・国債等債券売却益が減少し、前年同期比9百万円減少の8億54百万円となりました。

科 目	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	対前年 同四半期比	平成28年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	(単位：百万円)
				平成29年3月期 通期予想値
経常収益	3,489	104	3,385	
業務粗利益	2,748	△132	2,880	
資金利益	2,515	△4	2,519	
役務取引等利益	48	△58	106	
その他業務利益	184	△70	254	
経費（除く臨時処理分）	2,200	95	2,105	
人件費	1,193	37	1,156	
物件費	813	48	765	
税金	194	11	183	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	547	△227	774	
コア業務純益（注1）	367	△183	550	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
業務純益	547	△227	774	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	179	△45	224	
臨時損益	307	218	89	
株式等損益（3勘定戻）	1	△20	21	
不良債権処理額 ②	16	3	13	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他	16	3	13	
貸倒引当金戻入益（注2） ③	296	255	41	
償却債権取立益 ④	0	—	0	
偶発損失引当金戻入益 ⑤	27	△9	36	
その他臨時損益	△2	△4	2	
経常利益	854	△9	863	2,100
特別損益	—	—	—	
固定資産処分損益	—	—	—	
税引前四半期純利益	854	△9	863	
法人税、住民税及び事業税	8	△128	136	
法人税等調整額	209	78	131	
法人税等合計	218	△50	268	
四半期（当期）純利益	636	41	595	1,400

（ご参考）

与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△308	△243	△65
-------------------	------	------	-----

（注）1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

（注）2. 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金戻入益 208百万円、個別貸倒引当金戻入益 88百万円

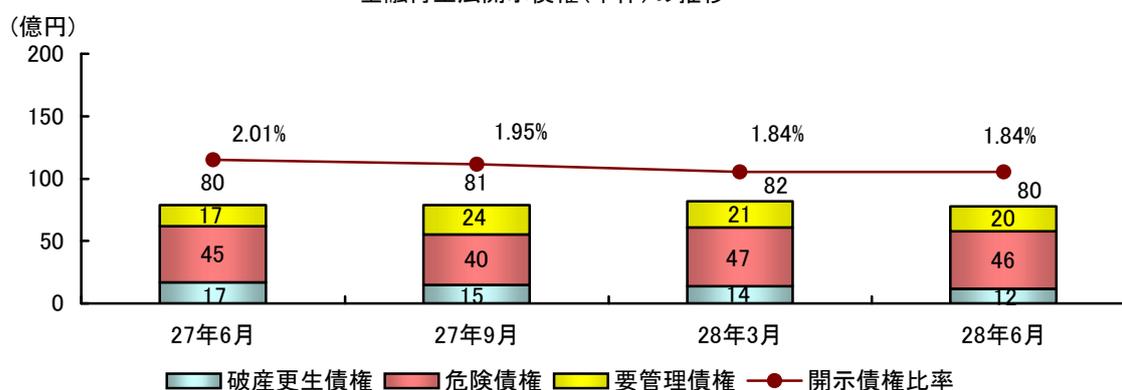
(2) 金融再生法ベースの 카테고리による開示

金融再生法に基づく開示債権(単体)は、前年同期比 25 百万円減少の 80 億 11 百万円となりました。開示債権比率は前年同期比 0.17 ポイント低下の 1.84%となりました。

①単体

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 28 年 6 月末	平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,289	1,744	1,431
危険債権	4,664	4,502	4,726
要管理債権	2,058	1,789	2,105
合計	8,011 (1.84%)	8,036 (2.01%)	8,263 (1.84%)

金融再生法開示債権(単体)の推移



②連結

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 28 年 6 月末	平成 27 年 6 月末	平成 28 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,289	1,744	1,431
危険債権	4,664	4,502	4,726
要管理債権	2,058	1,789	2,105
合計	8,011 (1.84%)	8,036 (2.01%)	8,263 (1.84%)

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

①単体

	平成 28 年 9 月末 (予想値)
自己資本比率	9%程度

(参考)

	平成 28 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.88%

②連結

	平成 28 年 9 月末 (予想値)
自己資本比率	9%程度

(参考)

	平成 28 年 3 月末 (実績)
自己資本比率	8.90%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

	平成 28 年 6 月末		平成 27 年 6 月末		平成 28 年 3 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	173,089	7,059	199,468	7,740	177,184	7,043
株式	3,544	785	4,037	1,346	3,589	835
債券	155,511	3,994	178,277	2,253	157,190	3,500
その他	14,033	2,278	17,153	4,140	16,404	2,707

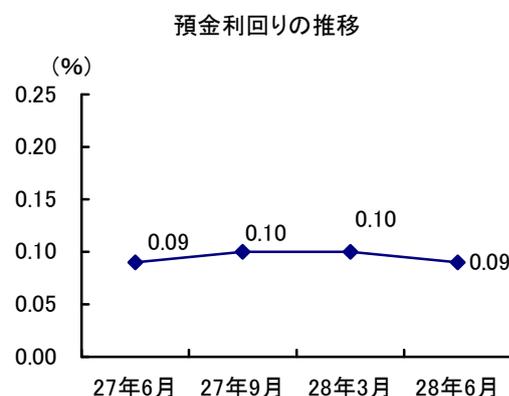
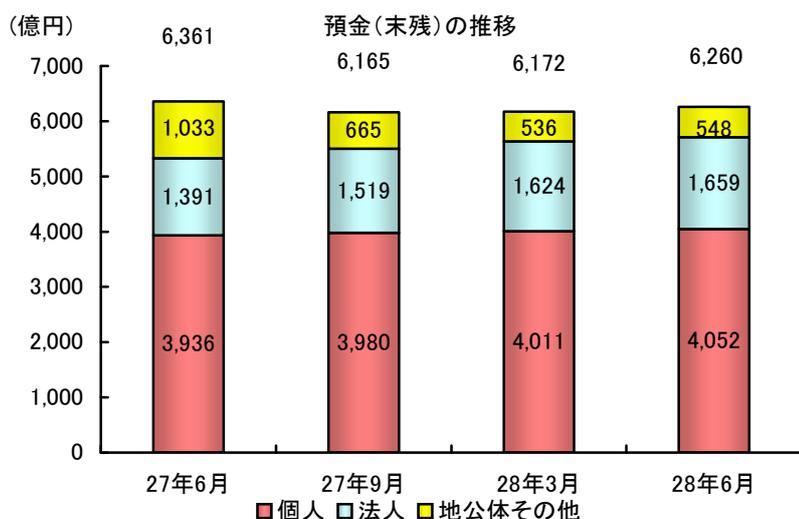
(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金・貸出金・預かり資産の状況 【単体】

① 預金

個人・法人預金が共に増加し好調に推移したものの、公金預金の減少により、前年同期比 100 億 41 百万円減少の 6,260 億 86 百万円となりました。平均残高は前年同期比 63 億 79 百万円減少の 6,119 億 50 百万円となりました。

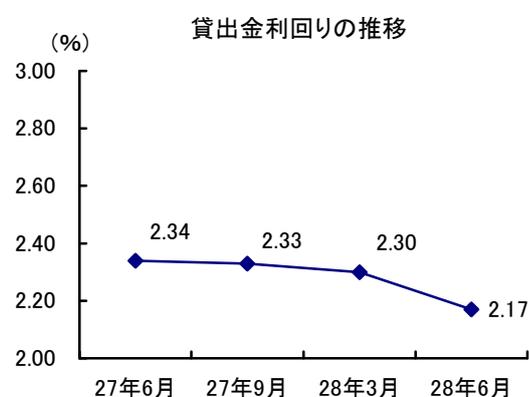
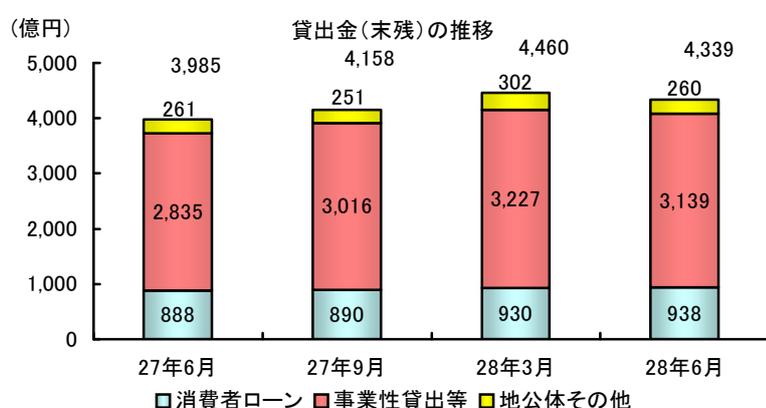
	28 年 6 月末			27 年 6 月末	28 年 3 月末
		27 年 6 月末比	28 年 3 月末比		
預金(末残)	626,086	△10,041	8,804	636,127	617,282
うち個人預金	405,235	11,634	4,116	393,601	401,119
預金(平残)	611,950	△6,379	△669	618,329	612,619



② 貸出金

不動産業や建設業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比 353 億 50 百万円増加の 4,339 億 12 百万円となりました。平均残高は 315 億 98 百万円増加の 4,292 億 52 百万円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	28 年 6 月末	27 年 6 月末比	28 年 3 月末比	27 年 6 月末	28 年 3 月末
貸出金(末残)	433,912	35,350	△12,151	398,562	446,063
うち消費者ローン	93,894	5,047	800	88,847	93,094
住宅ローン	72,707	2,743	77	69,964	72,630
貸出金(平残)	429,252	31,598	17,475	397,654	411,777



③ 預かり資産(末残)

生命保険は終身保険等を中心に増加しましたが、国債の利回り低下や、国内外での株式等の下落、為替相場等の影響を受け、投資信託・国債は減少となったことから、前年同期比 45 億 38 百万円減少の 420 億 16 百万円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)	
	28 年 6 月末	27 年 6 月末比	28 年 3 月末比	27 年 6 月末	28 年 3 月末
国債	1,499	△669	△27	2,168	1,526
生命保険	20,143	1,084	△170	19,059	20,313
投資信託	20,373	△4,953	△1,773	25,326	22,146
合計	42,016	△4,538	△1,970	46,554	43,986

